

平成29年度介護保険・高齢者福祉の主な事業報告について

I 介護保険事業の実施状況

1 第1号被保険者数の状況

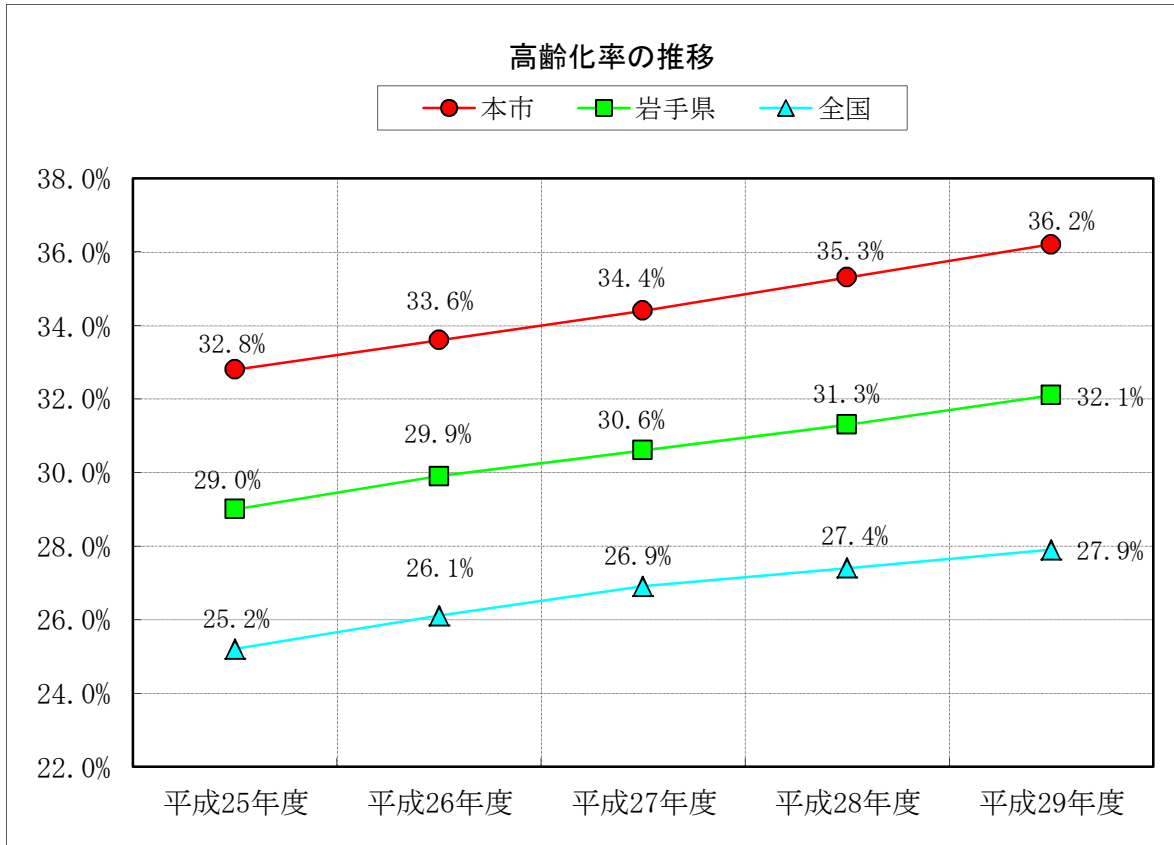
平成29年度の第1号被保険者数は13,372人（高齢化率36.2%）であり、平成25年度と比較すると、636人の増（伸び率5.0%増）となっている。総人口は減少している中、第1号被保険者数が増加しているため、高齢化率が上がっている。

（各年度3月末現在）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H25～H29 伸び率
総人口	38,871人	38,712人	38,167人	37,633人	36,933人	-5.0%
第1号被保険者数	12,736人	12,997人	13,145人	13,266人	13,372人	5.0%
高齢化率	32.8%	33.6%	34.4%	35.3%	36.2%	3.4%
岩手県 高齢化率	29.0%	29.9%	30.6%	31.3%	32.1%	3.1%
全国 高齢化率	25.2%	26.1%	26.9%	27.4%	27.9%	2.7%

※1 岩手県高齢化率は、岩手県毎月人口推計による推計人口及び厚生労働省全国介護保険事業状況報告月報を用いて試算

※2 全国高齢化率は、総務省統計局人口推計月報及び厚生労働省全国介護保険事業状況報告月報を用いて試算



2 要介護認定の状況

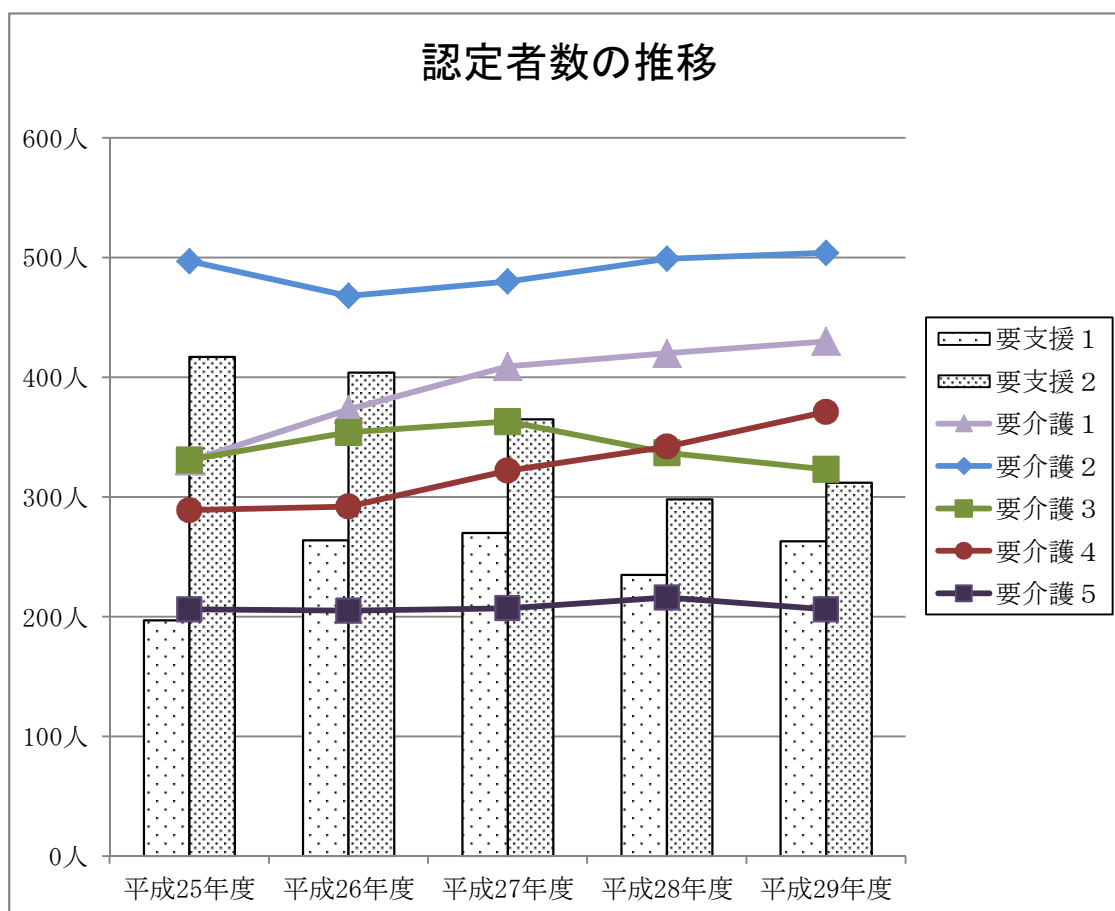
(1) 要介護（要支援）認定者数

平成29年度の要介護（要支援）認定者数は2,409人であり、平成25年度と比較すると、142人の増（伸び率6.3%増）となっている。

（各年度3月末現在、第1号被保険者の認定者数）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	構成比	H25～H29 伸び率
要支援1	197人	264人	270人	235人	263人	10.9%	33.5%
要支援2	417人	404人	365人	298人	312人	13.0%	-25.2%
要介護1	330人	373人	409人	420人	430人	17.8%	30.3%
要介護2	497人	468人	480人	499人	504人	20.9%	1.4%
要介護3	331人	354人	363人	337人	323人	13.4%	-2.4%
要介護4	289人	292人	322人	342人	371人	15.4%	28.4%
要介護5	206人	205人	207人	216人	206人	8.6%	0.0%
計	2,267人	2,360人	2,416人	2,347人	2,409人	100.0%	6.3%
岩手県	70,847人	73,119人	74,931人	75,581人	76,277人		7.7%
全国	5,654千人	5,868千人	6,046千人	6,159千人	6,269千人		10.9%

※岩手県、全国の数値は、厚生労働省全国介護保険事業状況報告月報のデータである



(2) 認定率（第1号被保険者の認定者数／第1号被保険者数）

本市の平成29年度の認定率は18.0%であり、平成25年度と比較すると0.2%増となった。

大船渡市

(各年度3月末現在)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数	12,736人	12,997人	13,145人	13,266人	13,372人
第1号被保険者数の認定者数	2,267人	2,360人	2,416人	2,347人	2,409人
認 定 率	17.8%	18.2%	18.4%	17.7%	18.0%

岩手県

(各年度1月末現在)

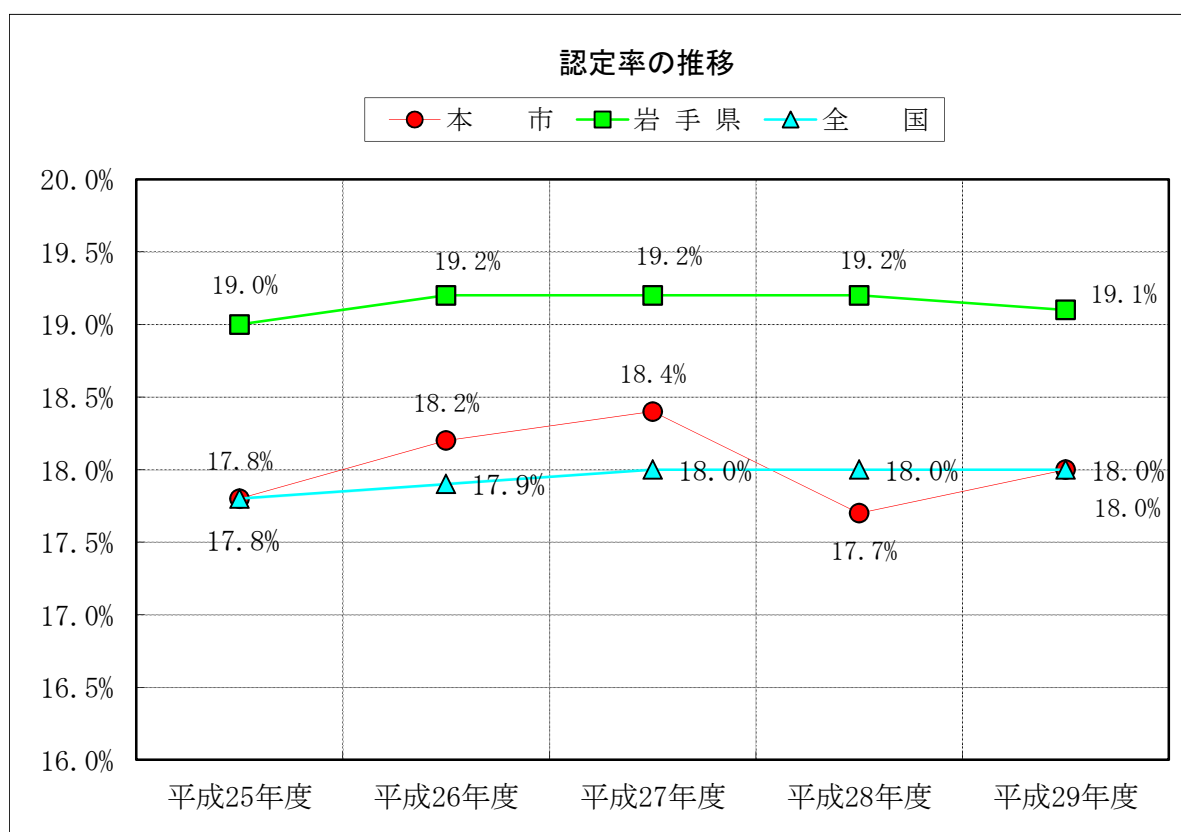
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数	373,293人	381,251人	389,330人	394,016人	399,295人
第1号被保険者数の認定者数	70,847人	73,119人	74,931人	75,581人	76,277人
認 定 率	19.0%	19.2%	19.2%	19.2%	19.1%

全 国

(各年度1月末現在)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
第1号被保険者数	31,815,779人	32,862,504人	33,682,566人	34,294,276人	34,798,824人
第1号被保険者数の認定者数	5,653,854人	5,867,853人	6,046,828人	6,158,534人	6,269,101人
認 定 率	17.8%	17.9%	18.0%	18.0%	18.0%

※岩手県、全国の認定率は、厚生労働省全国介護保険事業状況月報を用いて試算



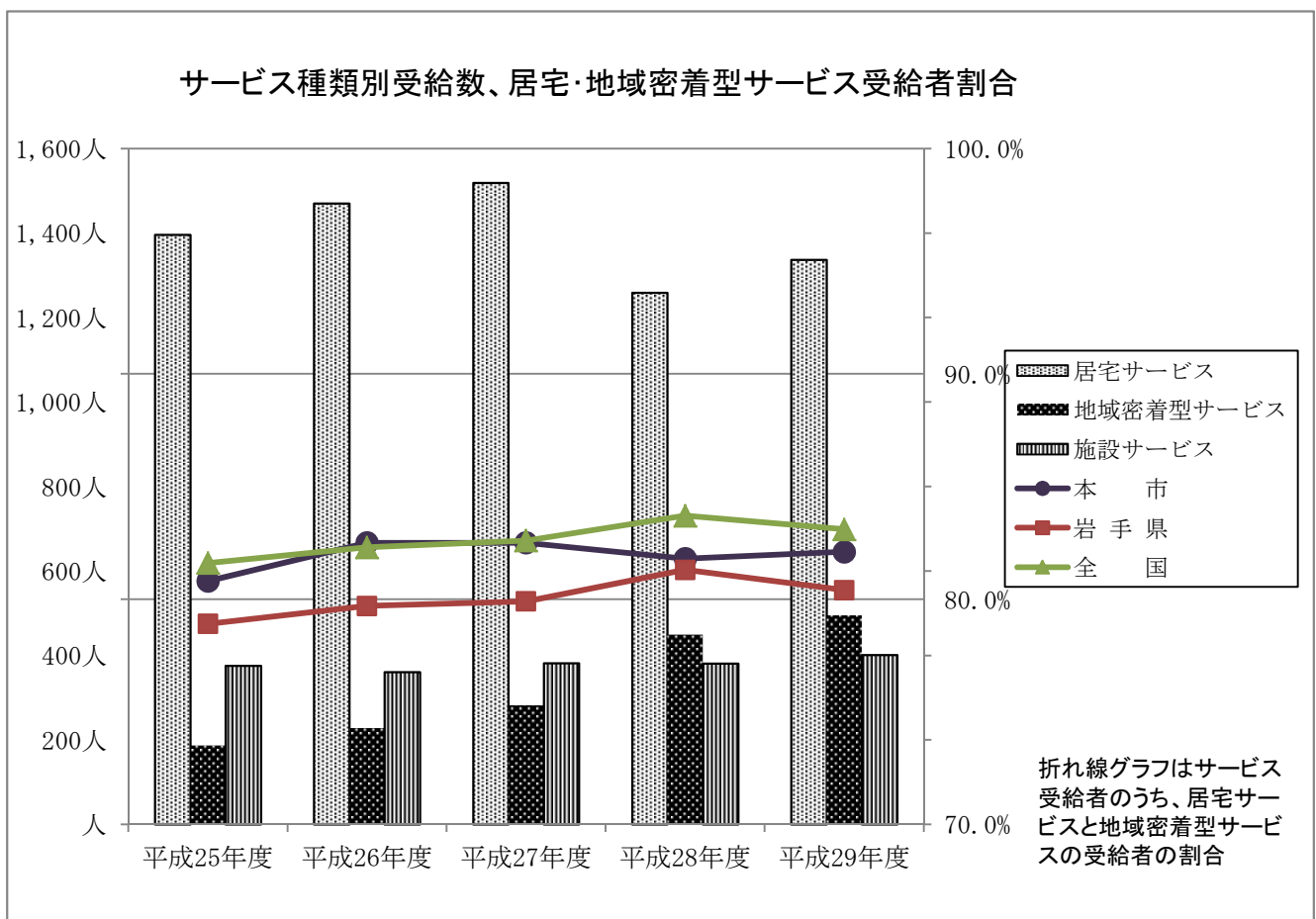
3 サービスの受給状況

(1) サービス受給者数

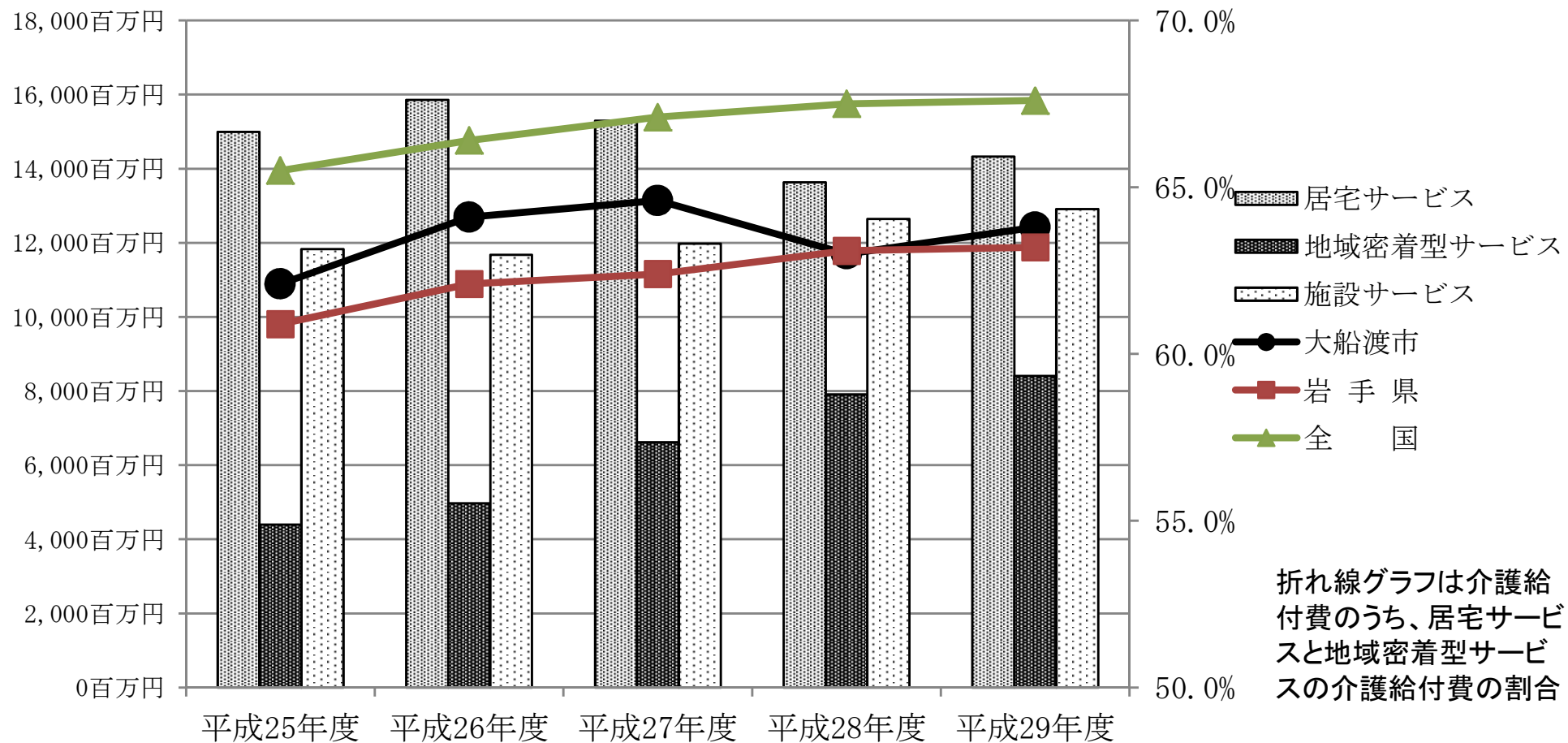
平成29年度末時点のサービス受給者数は延べ2,233人であり、平成25年度と比較すると274人の増（伸び率14.0%増）となっている。

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		H25～H29 伸び率	
	26年3月利用分	構成比	27年3月利用分	構成比	28年3月利用分	構成比	29年3月利用分	構成比	30年3月利用分	構成比		
居宅サービス	1,396人	71.3%	1,470人	71.4%	1,519人	69.6%	1,259人	60.3%	1,337人	59.9%	-4.2%	
地域密着型サービス	187人	9.5%	228人	11.1%	282人	12.9%	449人	21.5%	495人	22.2%	164.7%	
施設サービス	376人	19.2%	361人	17.5%	382人	17.5%	381人	18.2%	401人	17.9%	6.6%	
計	1,959人	100.0%	2,059人	100.0%	2,183人	100.0%	2,089人	100.0%	2,233人	100.0%	14.0%	
岩手県	居 宅	43,540人	71.1%	45,162人	71.2%	46,511人	71.3%	47,015人	66.8%	43,576人	64.7%	0.1%
	地域密着	4,778人	7.8%	5,409人	8.5%	5,633人	8.6%	10,197人	14.5%	10,552人	15.7%	120.8%
	施 設	12,883人	21.1%	12,890人	20.3%	13,112人	20.1%	13,205人	18.7%	13,219人	19.6%	2.6%
	計	61,201人	100.0%	63,461人	100.0%	65,256人	100.0%	70,417人	100.0%	67,347人	100.0%	10.0%
全 国	居 宅	3,632千人	74.3%	3,795千人	74.6%	3,934千人	74.7%	3,924千人	69.4%	3,744千人	67.8%	3.1%
	地域密着	359千人	7.3%	391千人	7.7%	416千人	7.9%	806千人	14.3%	847千人	15.3%	135.9%
	施 設	895千人	18.3%	901千人	17.7%	913千人	17.3%	925千人	16.4%	932千人	16.9%	4.1%
	計	4,886千人	100.0%	5,087千人	100.0%	5,263千人	100.0%	5,655千人	100.0%	5,523千人	100.0%	13.0%

※岩手県、全国の数値は、厚生労働省全国介護保険事業状況報告月報のデータである



サービス種類別介護給付費、居宅・地域密着型サービス介護給付費の割合

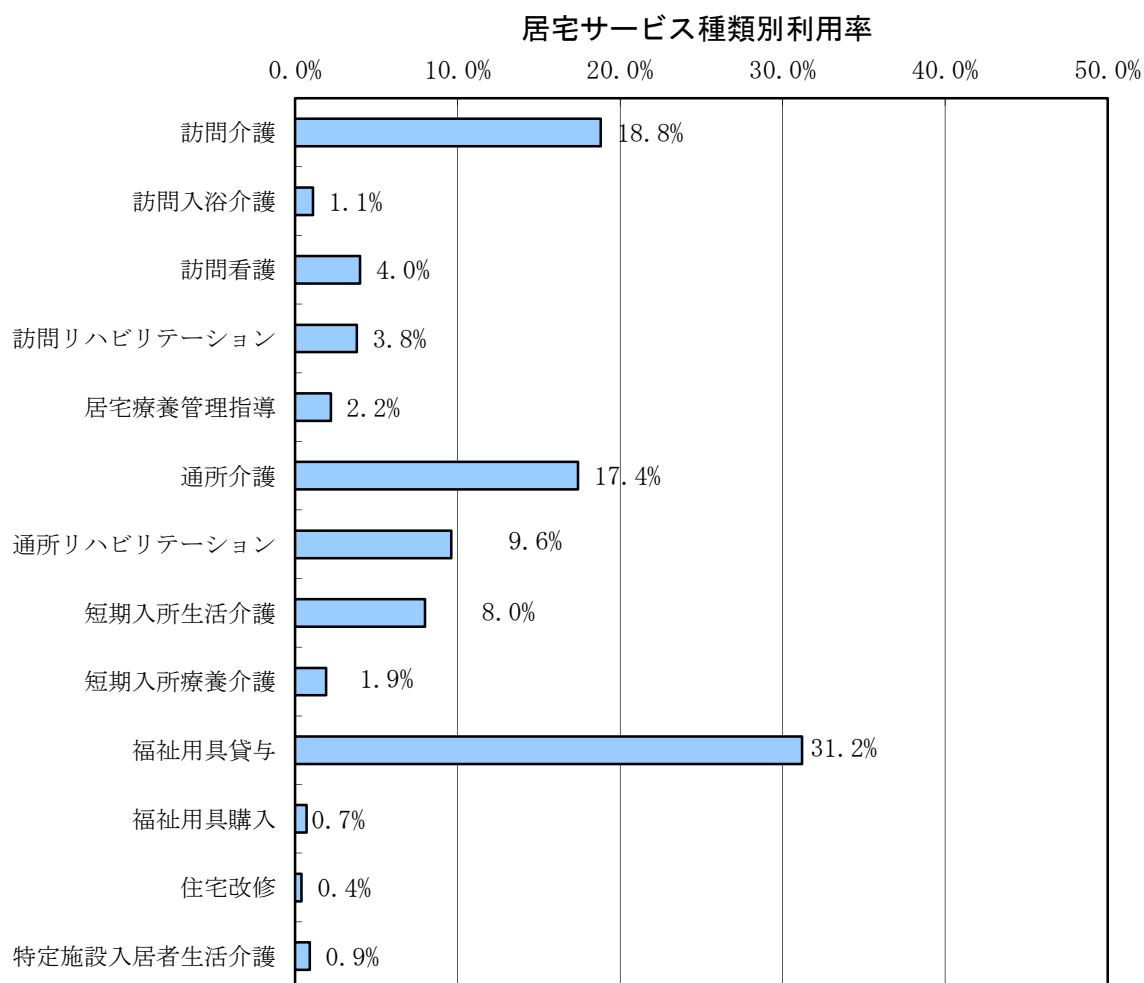


折れ線グラフは介護給付費のうち、居宅サービスと地域密着型サービスの介護給付費の割合

(3) 居宅サービスの種類別利用人数

区 分	利 用 人 数	構 成 比
訪問介護	470人	18.8%
訪問入浴介護	27人	1.1%
訪問看護	101人	4.0%
訪問リハビリテーション	94人	3.8%
居宅療養管理指導	56人	2.2%
通所介護	435人	17.4%
通所リハビリテーション	240人	9.6%
短期入所生活介護	201人	8.0%
短期入所療養介護	47人	1.9%
福祉用具貸与	780人	31.2%
福祉用具購入	18人	0.7%
住宅改修	11人	0.4%
特定施設入居者生活介護	22人	0.9%
合 計	2,502人	100.0%

※ 平成30年2月利用分より

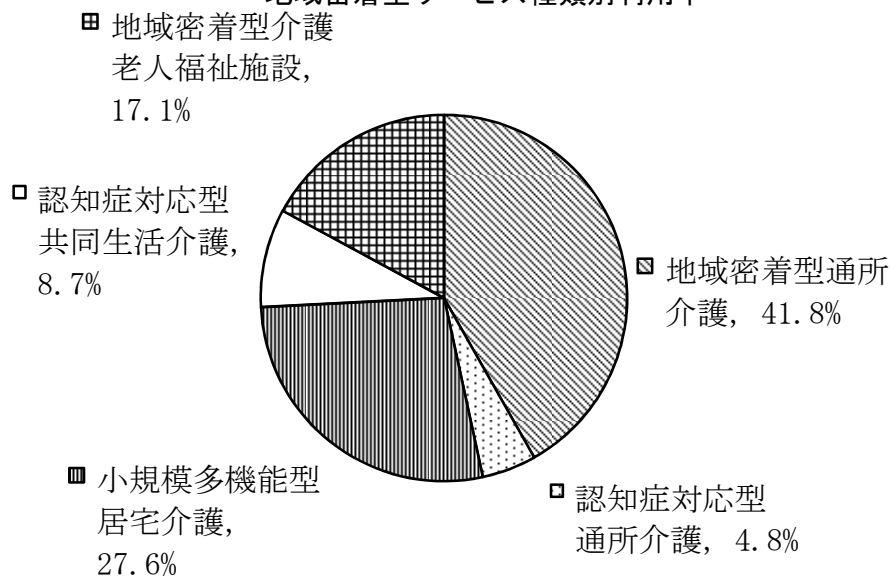


(4) 地域密着型サービスの種類別利用人数

区 分	利 用 人 数	構 成 比
地域密着型通所介護	217人	41.8%
認知症対応型通所介護	25人	4.8%
小規模多機能型居宅介護	143人	27.6%
認知症対応型共同生活介護	45人	8.7%
地域密着型介護老人福祉施設	89人	17.1%
合 計	519人	100.0%

※ 平成30年2月利用分より

地域密着型サービス種類別利用率

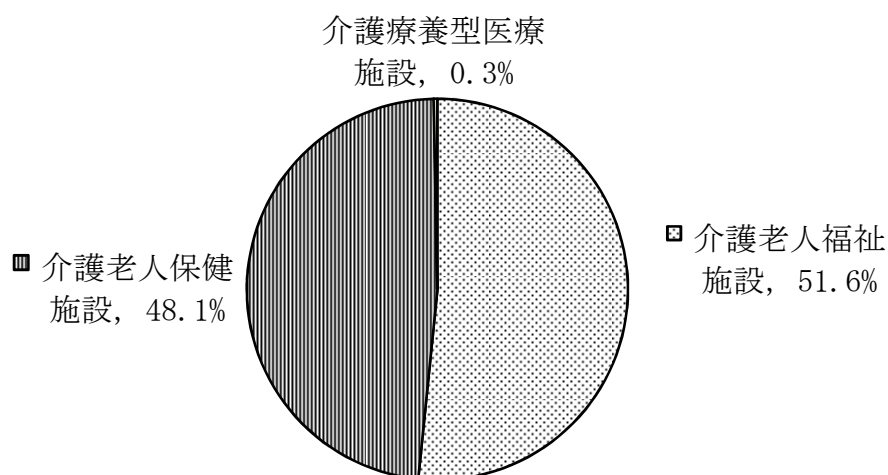


(5) 施設サービスの種類別利用人数

区 分	利 用 人 数	構 成 比
介護老人福祉施設	207人	51.6%
介護老人保健施設	193人	48.1%
介護療養型医療施設	1人	0.3%
合 計	401人	100.0%

※ 平成30年2月利用分より

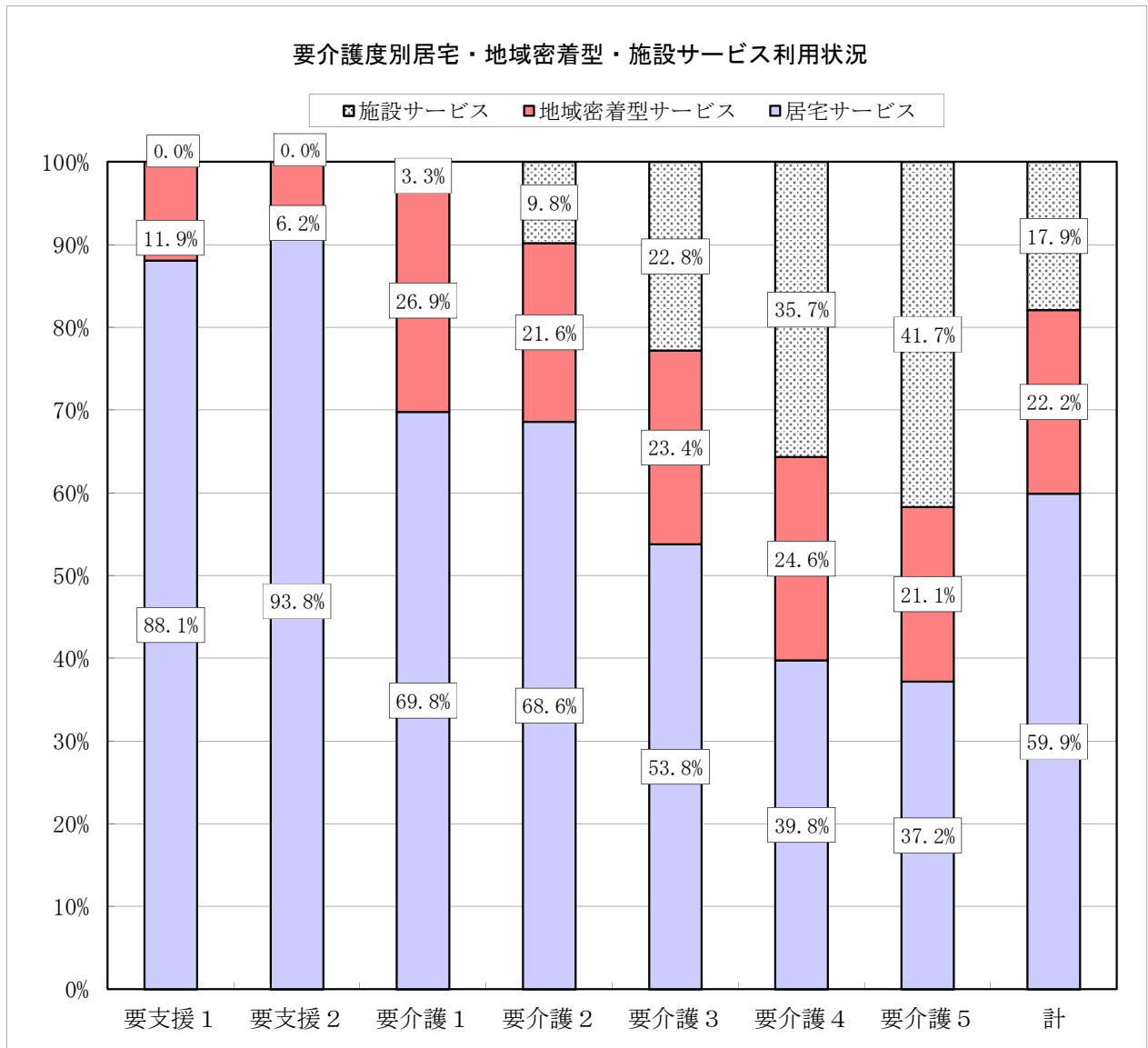
施設サービスの種類別利用率



(6) 要介護度別の居宅・地域密着型・施設サービス利用状況

区 分	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計	
	実人数	割合	実人数	割合	実人数	割合	実人数	割合
要支援 1	52人	2.3%	7人	0.3%	0人	0.0%	59人	2.6%
要支援 2	136人	6.1%	9人	0.4%	0人	0.0%	145人	6.5%
要介護 1	296人	13.3%	114人	5.1%	14人	0.6%	424人	19.0%
要介護 2	393人	17.6%	124人	5.6%	56人	2.5%	573人	25.7%
要介護 3	212人	9.5%	92人	4.1%	90人	4.0%	394人	17.6%
要介護 4	165人	7.4%	102人	4.6%	148人	6.6%	415人	18.6%
要介護 5	83人	3.7%	47人	2.1%	93人	4.2%	223人	10.0%
計	1,337人	59.9%	495人	22.2%	401人	17.9%	2,233人	100.0%

※ 平成30年2月利用分より



(7) サービス別介護給付費の状況

(単位:円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		H25～H29 伸び率
		給 付 費	給 付 費	給 付 費	給 付 費	給 付 費	構成比	
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	訪 問 介 護	217,796,885	214,851,226	206,381,737	188,659,541	224,580,774	5.9%	3.1%
	訪 問 入 浴 介 護	16,276,281	16,028,996	16,953,206	15,383,711	15,362,143	0.4%	-5.6%
	訪 問 看 護	25,271,620	27,119,794	31,821,454	30,129,316	41,231,967	1.1%	63.2%
	訪問リハビリテーション	13,201,503	20,131,988	24,982,425	26,596,109	34,162,358	0.9%	158.8%
	居 宅 療 養 管 理 指 導	2,851,268	2,086,175	3,749,349	3,875,958	4,736,615	0.1%	66.1%
	通 所 介 護	548,662,933	563,992,622	511,815,748	319,673,361	309,794,842	8.2%	-43.5%
	通所リハビリテーション	187,082,457	185,639,237	188,586,328	201,807,092	189,303,874	5.0%	1.2%
	短期入所生活介護	94,076,436	148,990,680	150,144,461	173,457,118	182,986,187	4.8%	94.5%
	短期入所療養介護	64,566,520	64,691,203	54,843,184	49,303,332	53,802,483	1.4%	-16.7%
	福祉用具貸与	91,697,726	100,016,465	102,655,557	108,119,490	116,934,388	3.1%	27.5%
	福祉用具購入費	5,884,475	5,368,064	6,110,976	5,651,544	4,870,202	0.1%	-17.2%
	住宅改修費	9,846,762	10,608,152	9,827,813	12,300,489	10,398,590	0.3%	5.6%
	特定施設入居者生活介護	36,633,958	36,960,456	29,323,645	37,622,862	47,349,011	1.2%	29.2%
	居宅介護支援・介護予防支援	185,963,939	189,820,903	193,082,373	190,354,633	197,680,920	5.2%	6.3%
	居宅介護(予防)計	1,499,812,763	1,586,305,961	1,530,278,256	1,362,934,556	1,433,194,354	37.7%	-4.4%
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス	認知症対応型通所介護	26,552,598	27,013,452	27,799,214	28,731,318	28,332,680	0.8%	6.7%
	小規模多機能型居宅介護	145,697,464	151,435,907	248,851,115	256,933,495	275,594,884	7.3%	89.2%
	認知症対応型共同生活介護	170,294,036	169,996,985	160,283,508	134,655,161	137,243,381	3.6%	-19.4%
	地域密着型介護老人福祉施設	97,412,793	148,690,879	225,069,430	252,510,952	263,801,320	7.0%	170.8%
	地域密着型通所介護	—	—	—	117,600,983	135,393,213	3.6%	皆増
	地域密着型介護(予防)計	439,956,891	497,137,223	662,003,267	790,431,909	840,365,478	22.3%	91.0%
施 設 介 護 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	585,613,727	559,197,086	624,209,199	649,599,314	654,314,382	17.3%	11.7%
	介護老人保健施設	595,050,718	601,060,641	569,158,861	610,742,744	632,612,296	16.7%	6.3%
	介護療養型医療施設	3,043,657	7,132,418	4,325,508	3,957,168	4,103,656	0.1%	34.8%
	施設介護計	1,183,708,102	1,167,390,145	1,197,693,568	1,264,299,226	1,291,030,334	34.1%	9.1%
高額(高額・医療合算)介護(予防)サービス費	25,694,148	41,719,500	37,925,313	59,953,212	54,391,249	1.4%	111.7%	
特定入所者介護(予防)サービス費	115,913,460	121,930,811	171,829,451	177,314,330	169,497,479	4.4%	46.2%	
審査支払手数料	4,324,051	4,381,987	4,123,353	4,182,960	4,116,224	0.1%	-4.8%	
給 付 費 計	3,269,409,415	3,418,865,627	3,603,853,208	3,659,116,193	3,792,595,118	100.0%	16.0%	
事業計画による給付見込額	3,529,431,000	3,854,297,000	4,066,838,000	4,381,886,000	4,681,654,000			
計画値に対する割合	92.6%	88.7%	88.6%	83.5%	81.0%			

II 主な高齢者福祉事業の実施状況

1 シルバー人材センター運営補助事業

公益社団法人大船渡市シルバー人材センターに対し、運営費補助金を交付した。

通常の請負事業のほか、就業に必要な知識及び技能を得るための講習事業を行うなど、就業機会の確保につながる活動を行っている。

また、地域社会参加や自主的活動に対する意識を高めることを目的として、公共施設周辺の草刈等ボランティア活動を実施した。

◇事業実績の状況					
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会 員 数	297人	281人	271人	252人	250人
60歳以上人口	16,060人	16,159人	16,154人	16,087人	16,003人
加 入 率	1.8%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%
受 注 件 数	2,749件	2,690件	2,721件	2,720件	2,559件
就 業 延 人 数	24,383人日	24,292人日	25,015人日	25,944人日	25,147人日
就 業 率	85.5%	81.9%	86.3%	88.1%	88.8%
契 約 金 額	123,810千円	124,357千円	125,598千円	134,647千円	130,946千円
※会員数及び60歳以上人口は各年度3月末現在					

2 高齢者日常生活用具給付等事業

心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な寝たきり高齢者やひとり暮らし高齢者が、安全・安心な生活を送ることができるよう、火災等の防止に有効な自動消火器、火災警報器、電磁調理器を給付する事業で、平成29年度は自動消火器の給付が1件あった。

◇利用状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自 動 消 火 器	2件	4件	1件	1件	1件
火 災 警 報 器	—	4件	—	1件	—
電 磁 調 理 器	—	—	2件	—	—

3 老人クラブ育成事業

市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに対し、運営費補助金を交付した。

会員数、加入率とも減少傾向にある。

市老人クラブ連合会主催による親睦交流大運動会などの各種大会や健康づくり事業などの研修会を実施したほか、単位老人クラブごとに環境美化活動などを実施した。

◇会員の加入状況等

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単位老人クラブ数	45	45	42	42	40
会 員 数	1,520人	1,433人	1,388人	1,393人	1,283人
60歳以上人口	16,060人	16,159人	16,154人	16,087人	16,003人
加 入 率	9.5%	8.9%	8.6%	8.7%	8.0%

※会員数は各年度4月1日現在（60歳以上人口は3月末現在）

4 老人保護措置事業

身体上、精神上又は環境上及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置した。

◇措置状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
措 置 人 数	41人	38人	36人	40人	41人

※措置人数は各年度3月末現在

5 緊急通報用携帯機器貸与事業

東日本大震災により被害を受けたひとり暮らしの高齢者等で、緊急時における連絡手段の確保が困難な人に対して、携帯型の緊急通報装置の貸与を行った。

◇利用状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総 設 置 台 数	68台	50台	28台	8台	1台
うち新規設置台数	6台	7台	—	—	—

6 高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業

要援護高齢者及び重度身体障害者に対し、家族介護者の負担の軽減及び在宅福祉の向上を図るため、住宅改修を行った場合の経費の一部（上限額：400,000円）を補助した。

（介護保険サービスの住宅改修と併用が可能で、平成29年度は16人が併用した。）

◇利用状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利 用 人 数	15人	16人	15人	14人	17人

7 訪問理美容サービス助成支援事業

心身の障害又は疾病等の理由により、理容院又は美容院に出向くことが困難な高齢者が、訪問による理美容を受けた場合に、その経費の一部（対象者1人につき1回2,000円、同一年度内に2回まで）を助成した。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実利用人数	1人	1人	5人	3人	5人
延利用回数	1回	1回	7回	6回	6回

8 社会福祉法人等による利用者負担額減免措置事業

低所得で特に生計が困難である要介護被保険者等の介護保険サービスの利用の促進を図るため、社会福祉法人等が減免対象要介護被保険者等に係る利用者負担額を減免する場合に要する経費を一部助成した。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
助成法人数	—	—	—	1法人	1法人

9 支えあいまちづくり事業

地域福祉の向上を図ることを目的とし、介護相談や生活援助相談の各種相談事業、ふれあい地域サロン、ボランティア活動の普及推進事業などを、社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会へ委託し実施した。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各種相談件数	1,067件	1,130件	1,326件	3,103件	3,088件
地域サロン参加者数	1,274人	1,929人	4,454人	2,124人	2,659人

10 介護従事者確保事業

平成28年度からの事業。地域住民及び中高校生を対象とした介護に関する講座及び介護施設での職場体験を実施した。

◇介護の仕事理解促進事業

① 実践介護講座

介護や病気に関する知識、介護者の健康、認知症の理解、住宅や福祉用具について、介護技術など、3日間（1日当たり6時間程度）にわたり、座学と実技を行った。

区 分	平成28年度	平成29年度
受講者数	21人 (うち17人が修了)	24人 (うち23人が修了)

② 介護体験セミナー

介護体験、福祉用具体験など実技を中心とした研修を、3時間の研修（1日のみ）で行った。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
受講者数	30 人 (内訳: 社会人 29 人、学生 1 人)	22 人 (内訳: 社会人 22 人)

◇介護の職場体験事業

市内の介護施設において、介護の仕事を体験した。

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
参加者数	5 人 (内訳: 社会人 2 人、高校生 3 人)	12 人 (内訳: 高校生 12 人)
体験期間	3 日～5 日 (延べ 18 日間)	1 日～5 日 (延べ 37 日間)
体験施設	市内 5 事業所 介護老人保健施設、介護老人福祉施設、短期入所生活介護、認知症対応型協同生活介護	市内 10 事業所 介護老人福祉施設、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、通所介護

平成29年度地域包括ケア推進室及び地域包括支援センター等の 主な事業報告について

I 地域支援事業

1 総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

介護保険制度の改正に伴い、当市では平成28年3月に要支援認定者への介護保険サービスのうち、介護予防訪問介護・介護予防通所介護サービスを「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行しており、対象者に対し、ケアマネジャーが介護予防ケアマネジメントを行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう、訪問型サービス・通所型サービスを提供した。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防ケアマネジメント 実施者数	263件	202件	213件

※各年度とも3月末時点の実績

(2) 一般介護予防事業

① 介護予防把握事業

65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない、または認定後サービスを利用していない高齢者（ただし、独居者、高齢世帯を優先する）を訪問し、必要な支援を行った。

年 度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		盛町	赤崎町	三陸町吉浜	大船渡町
対 象 者 数	409	198	72	730	149
実 施 数	304	120	64	329	96
不在・拒否等	105	78	8	401	53

② 介護予防普及啓発事業

65歳以上の高齢者の生活機能の維持・向上のため、各種介護予防教室等の事業を実施した（実績はP14のとおり）。

③ 地域介護予防活動支援事業

- ・サロン等講師派遣事業（実績はP14のとおり）

サロン等の自主グループ活動へ講師を派遣し、その活動を支援した。

- ・介護予防ボランティア養成講座等（実績はP14のとおり）

- ・高齢者交流サロン運営事業

高齢者の積極的な社会参加、住民主体の通いの場の確保、介護予防を目的に、8つの団体に補助金を交付した。

※ ② 介護予防普及啓発事業, ③ 地域介護予防活動支援事業の実績

事業名等	開催回数		延参加者数	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
元気アップ↑教室	60 回	110 回	895 人	1,342 人
介護予防教室等	2 回	1 回	31 人	12 人
筋力向上教室	50 回	—	334 人	—
男の筋力アップ↑教室	1 回	1 回	11 人	10 人
湯っこで健康づくり事業	20 回	14 回	459 人	327 人
高齢者ふれあい活動事業	13 回	20 回	322 人	388 人
介護予防ボランティア養成講座等	6 回	6 回	154 人	164 人
認知症サポーター養成講座	4 回	11 回	214 人	435 人
サロン等講師派遣事業	17 回	29 回	237 人	531 人
老人クラブ等活動支援	3 回	6 回	54 人	79 人
健康相談	67 回	67 回	899 人	873 人
計	242 回	265 回	3,599 人	4,161 人

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

① 総合相談

地域包括支援センターのほか、市内 4 か所の在宅介護支援センターに相談窓口の設置を委託し対応した。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
延相談件数	1,686 件	1,661 件	1,433 件

② 実態把握調査

市内 4 か所の在宅介護支援センターに委託して、介護認定を受けているがサービス利用意向が未定である高齢者、家族や地域から相談があった高齢者の実態把握調査を実施し、高齢者の状況に応じて介護サービス等につなげた。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
調査件数	23 件	59 件	72 件

(2) 権利擁護事業

市民、居宅介護支援事業所、警察署等から高齢者虐待（疑い含む）の相談、通報、届出を受け、関係機関と協力し、本人、養護者への支援を行った。

また、市広報に高齢者虐待と成年後見制度に関する記事を掲載し、権利擁護の普及啓発を図った。

高齢者虐待（疑い含む）対応件数

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
対応件数	17 件	20 件	18 件

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるために、地域の関係機関の連携や在宅と施設の連携など、多職種相互の協働により支援する、包括的・継続的ケアマネジメントが重要である。

そこで、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員等に対する支援として、介護保険事業者連絡会議・主任介護支援専門員打合せ会・地域ケア個別会議・事例検討会・研修会を開催した。

また、軽度者である要支援 1・2 の認定者が介護保険サービスの利用開始時には、関わるサービス担当者間の会議に参加し、支援に関する情報共有や適正なサービスの選択・提供等ケアマネジメントの質の向上とネットワークの構築に努めた。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護保険事業者連絡会議	3 回	4 回	3 回
主任介護支援専門員打合	—	—	4 回
地域ケア個別会議	1 回	13 回	22 回
事例検討会	—	—	1 回
研修会	7 回	1 回	1 回
サービス担当者会議	—	—	41 回

3 任意事業

(1) 介護給付適正化事業

介護保険サービスの適正利用への啓発や架空請求等の防止を図るため、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の点検、医療情報との突合を実施してきたが、平成 29 年度は、それらに加えて、介護サービス利用者本人または家族に対して、サービス請求状況と費用等についての通知を行った。

年 度	平成 29 年度
通知回数	1 回 (2,068 件)

(2) 家族介護用品支給事業

在宅の重度要介護者（要介護 4・要介護 5 と認定された者）で、市民税非課税世帯の家族介護者に対して、紙おむつ及び尿取りパットを支給した。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用件数	42 件	61 件	51 件

(3) 家族介護慰労手当支給事業

上半期及び下半期の各期間中に、介護保険サービスを利用せずに在宅で重度要介護者（要介護4・要介護5と認定された者）を介護している市民税非課税世帯に対して、重度要介護者1人当たり50,000円の慰労手当金を支給する制度だが、平成29年度は利用がなかった。ここ数年、利用がない状況が続いていることから、県内他市の実施状況の調査なども行った。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	0件	0件	0件

(4) 住宅改修支援事業

指定居宅介護支援事業所が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者又は要支援者の住宅改修理由書を作成した際に、指定居宅介護支援事業所へ、1件につき2,000円を助成した。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	15件	12件	9件

(5) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要な高齢者について、成年後見制度利用支援事業を活用し、市長による申立と、成年後見人等の報酬の助成を行った。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
申立件数	1件	1件	1件
助成件数 (金額)	0件	1件 (198,000円)	2件 (252,000円)

(6) ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業

ひとり暮らし高齢者に対し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置の設置を行った。

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総設置台数	153台	145台	150台
うち新規設置台数	27台	22台	27台

4 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 生活支援体制整備事業

・大船渡市地域助け合い協議会（市版）

平成27年度に設置。平成29年度には3回開催して、地域における支え合い活動創出に向けた取組並びに地域包括ケアに関し、市内の各団体の連携を図った。

・大船渡市地域助け合い創出研究会

平成 29 年度は 3 回開催し、県内他市の取り組みや住民の関心の高い移動支援の仕組みなどを学んだ。

・**地域助け合い協議会(地区版)**

市内 11 地区のうち、蛸ノ浦地区、吉浜地区、盛地区、赤崎地区、日頃市地区に続き、大船渡地区が立ち上がり、地区毎に事業を実施することが出来た。

・**大船渡市生活支援コーディネーター等情報連絡会**

生活支援コーディネーターの資質向上を目的として連絡会を立ち上げた。

(2) 認知症総合支援事業

大船渡市認知症総合支援事業実施要領を定め平成 29 年 4 月 1 日から認知症事業を実施した。

- ・**認知症地域支援推進員の配置** (5 月～ 地域包括ケア推進室内)
- ・**「認知症ガイドブック」の全戸配布** (9 月)
- ・**認知症初期集中支援チームの設置** (10 月 1 日 地域包括ケア推進室内)
- ・**認知症講演会の開催** (128 人参加)
- ・**介護予防教室(元気アップ教室)での認知症ミニ講話**
- ・**気仙地区高齢者等 SOS ネットワークシステムへの登録** (H29 年度は 4 名の新規登録)
- ・**認知症サポーター養成講座**
地域での開催 13 回(263 人参加)、孫世代のための認知症講座 2 回(177 人参加)
 - ・認知症の人と家族の会への協力
- ・**「つどいの会」4 回、家族の会世話人うち合わせ 2 回**

(3) 在宅医療・介護連携推進事業

「気仙地区がん診療連携協議会」の在宅医療WGの事務局として、月 1 回の頻度で計 11 回「在宅医療WG」を開催した。

そのなかで、関係職種の理解を深めるための研修を 7 回、事例を通しての情報共有を 5 回実施した。

また、高齢者支援が効率的に行えるよう、このWGに介護支援専門員が参加し、介護支援のなかでの課題について多職種で意見交換し課題解決方法を検討した。

(4) 地域ケア会議推進事業

在宅医療WGと同時開催し、医療・介護等の多職種が協働して個別課題解決方法について検討を行った。(地域ケア個別会議として 8 回開催)

また、支援困難事例については、14 ケースについて随時関係機関を集めて地域ケア個別会議を開催し、そのなかの高齢者虐待対応の 1 ケースについては、県の地域ケア会議活用推進事業により専門職派遣(今年度は社会福祉士)を受け地域ケア個別会議を開催した。

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
開催数	1 回	13 回	22 回

II 介護予防支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護認定の結果、「要支援1」・「要支援2」と認定された者、または基本チェックリスト実施により事業対象者となった者に、地域包括支援センター及び18か所の指定居宅介護支援事業所でケアプランを作成し、適正な介護予防サービスまたは介護予防・生活支援サービスを提供することで、介護予防を図った。

平成30年3月31日現在の要支援認定者（第1号及び第2号被保険者）の状況は「要支援1」が267人、「要支援2」が325人の計592人である。

◇ケアプラン作成状況（平成30年3月31日現在）

（単位：人）

事業所名	A	B	事業所名	A	B
気仙指定居宅介護支援事業所	17	19	三陸福祉会 指定居宅介護支援事業所	6	7
大船渡市福祉の里 指定居宅介護支援事業所	13	8	うえのケア サービスセンター	0	0
富美岡荘 指定居宅介護支援事業所	9	11	ジャパンケア 大船渡	5	4
ひまわり 指定居宅介護支援事業所	5	5	こころ介護センター	10	2
大船渡市社会福祉協議会 指定居宅介護支援事業所	13	15	大船渡市 地域包括支援センター	114	86
気仙介護センターほほえみ	7	4	市外事業所（7か所）	3	4
J A おおふなとケアセンター	11	7	合計	213	172

A：介護予防・生活支援サービス利用者

B：A以外の介護予防サービス利用者

※ 要支援認定を受けてもサービスを利用しない者がいるため、要支援認定者数とケアプラン作成数は一致しない。

報告第3号

平成29年度介護保険特別会計（地域支援事業）歳入歳出決算見込書

【歳入】

1. (款) 保険料

1. (項) 介護保険料

(単位：円)

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説明
1. 第1号被保険者保険料	41,597,000	30,749,511	地域支援事業分
計	41,597,000	30,749,511	

3. (款) 国庫支出金

2. (項) 国庫補助金

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説明
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	28,384,000	26,785,400	現年度分
3. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	29,454,000	30,552,990	現年度分
計	57,838,000	57,338,390	

4. (款) 支払基金交付金

1. (項) 支払基金交付金

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説明
2. 地域支援事業支援交付金	31,790,000	21,408,000	現年度分
計	31,790,000	21,408,000	

5. (款) 県支出金

3. (項) 県補助金

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説明
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,191,000	10,990,560	現年度分
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,726,000	12,566,068	現年度分
計	28,917,000	23,556,628	

7. (款) 繰入金

1. (項) 一般会計繰入金

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説明
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	14,191,000	10,990,560	現年度分
3. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,726,000	12,566,068	現年度分
計	28,917,000	23,556,628	

歳入総合計	189,059,000	156,609,157	
--------------	--------------------	--------------------	--

【歳 出】

4. (款) 地域支援事業費

1. (項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：円)

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説 明
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	90,764,000	67,398,377	訪問・通所型サービス費負担金
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	8,354,000	7,405,987	人件費、委託料（介護予防ケアマネジメント）等
計	99,118,000	74,804,364	

2. (項) 一般介護予防事業費

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説 明
1. 一般介護予防事業費	13,879,000	12,831,371	人件費、報償費、委託料（湯っこで健康づくり事業ほか）、補助金（地区版地域助け合い協議会高齢者交流サロン運営）等
計	13,879,000	12,831,371	

3. (項) 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説 明
1. 地域包括支援センター運営事業費	57,518,000	53,000,751	人件費、委託料、賃借料（システム機器）、消耗品費 等
2. 総合相談事業費	4,607,000	4,315,028	委託料（相談窓口設置・実態把握調査） 等
3. 権利擁護事業費	62,000	15,428	消耗品費 等
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	41,000	19,547	消耗品費 等
5. 任意事業費	7,903,000	6,732,183	報償費、委託料（ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業）、扶助費（家族介護用品支給事業） 等
6. 在宅医療・介護連携推進事業費	63,000	31,300	報償費 等
7. 生活支援体制整備事業費	3,756,000	3,242,763	報酬、研修旅費、委託料（地域助け合い協議会運営事業） 等
8. 認知症総合支援事業費	1,502,000	1,313,797	研修旅費、印刷製本費 等
9. 地域ケア会議推進事業費	70,000	13,880	報償費 等
計	75,522,000	68,684,677	

4. (項) その他諸費

目	本年度 予算額	本年度 決算額	説 明
1. 審査支払手数料	540,000	288,745	審査支払手数料
計	540,000	288,745	

歳出総合計	189,059,000	156,609,157	
--------------	--------------------	--------------------	--

報告第4号

地域密着型サービス事業所の廃止について

平成30年3月9日付けで提出された指定地域密着型介護予防サービス事業所の廃止届出書を受理したため、報告します。

記

- 1 事業者の名称
社会福祉法人 典人会
- 2 事業者の主たる所在地
大船渡市大船渡町字山馬越 196 番地
- 3 事業所の名称
グループホーム「ひまわり」
- 4 サービスの種類
介護予防認知症対応型共同生活介護
- 5 廃止年月日
平成30年3月31日
- 6 廃止した理由
当該事業所は、介護職員不足等のため平成27年12月1日から休止していたが、指定期間満了日である平成30年3月31日までに事業再開のめどが立たなかったため。
- 7 その他
介護予防事業所と同様に、平成27年12月1日から休止中であり、現在平成30年11月30日までの休止届出がなされている。
※認知症対応型共同生活介護の指定有効期間満了日：平成32年3月31日